

**平成 27 年度**  
**大阪府地域医療介護総合確保基金計画**  
**に関する事後評価**

**令和 4 年 11 月**  
**大阪府**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	【総事業費】 1,074,672 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	府内病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を踏まえ、二次医療圏ごとに、平成 37 年に過剰となる病床機能から不足する病床機能へ転換する病院の取組みの促進が必要。	
	アウトカム指標：不足する病床機能への病床転換数（平成 37 年度までの目標） 9,000 病床	
事業の内容(当初計画)	<p>○事業目的 病床の機能分化・連携を推進するため、急性期の一般病棟 7 対 1 入院基本料病床から地域包括ケア病棟等へ転換し、「急性期」病床や地域の診療所からの患者の受け入れを行うことができるようにするため、病床の転換を行う。</p> <p>○概要 急性期の一般病棟 7 対 1 入院基本料病床から地域包括ケア病床等への転換。 重症度・医療・看護の必要が高い患者を受け入れるための処置に必要な医療器具の整備、在宅復帰へ対応できるリハビリを行う場所の整備を行う。</p> <p>○内容 急性期の一般病棟 7 対 1 入院基本料病床から地域包括ケア病棟等に転換するための改修等に対する補助（療養病棟から地域包括ケア病棟または緩和ケア病棟に転換する場合は対象外。）。</p> <p>○補助対象 急性期の一般病棟 7 対 1 入院基本料病床から地域包括ケア病棟等に転換するため必要な改修工事費、備品購入費及び車両運搬具。</p> <p>○執行方法 府内各病院へ補助。 （参考）関係補助金 ①医療提供情報推進事業費補助金（医学的リハビリテーション施</p>	

	<p>設設備整備事業)</p> <p>※補助対象者：公的団体のみ</p> <p>基準額：1か所当たり10,800 千円（補助率1/3）</p> <p>補助対象：医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の備品購入費</p> <p>②病床転換助成事業</p> <p>※補助対象者：療養病床等を介護保険施設等へ転換させる医療機関</p> <p>基準額：改修については、転換前の病床数に1床当たり500千円を乗じて得た額（補助率10/27）</p> <p>補助対象：療養病床等を介護保険施設等へ転換するための改修工事費等</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	「急性期」病床から「回復期」病床への転換
アウトプット指標 (達成値)	303 床が「回復期」病床へ転換（平成 28・29 年度の 2 か年事業 40 床を含む。）。
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、「回復期」病床への転換を行う病院の取組みを支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>府内の全病院を対象に病院機能転換の意向調査を行い、ターゲットを絞って説明会を開催するなど、効率的かつ効果的に事業を進めている。</p>
その他	<p>平成 27 年度 総事業費 127,232 千円</p> <p>平成 29 年度 総事業費 707,992 千円</p> <p>令和 3 年度 総事業費 239,448 千円</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 1,224,914 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。 アウトカム指標：要介護認定者数 577,748 人 (令和 5 年度推計) に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容 (当初計画)	地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 ・地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ・介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第 8 期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 (令和 3 年度) ⇒ (令和 5 年度) ・地域密着型特別養護老人ホーム 4,002 床 → 4,724 床 ・認知症高齢者グループホーム 12,341 床 → 13,258 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,768 人/月 → 4,256 人/月 (サービス量) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1,197 人/月 → 1,676 人/月 (サービス量)	
アウトプット指標 (達成値)	(令和 2 年度) ⇒ (令和 3 年度) ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,828 床 ⇒ 3,915 床 ・認知症高齢者グループホームの整備 11,862 床 ⇒ 12,058 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備 3,976 人/月 ⇒ 4,005 人/月 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備	

	973 人/月 ⇒ 1,130 人/月
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（要介護認定者数 547,375 人（令和 3 年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>観察できた →特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者減（令和 3 年 4 月 7,731 人→令和 4 年 4 月 7,462 人）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型特別養護老人ホームについて 3,828 床（令和 2 年度）から 3,915 床（令和 3 年度）に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【No.2】</b> 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業（教育関係機 関との連携）	<b>【総事業費】</b> 198 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日（令和 3 年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の不足には、介護職・介護業務のマイナスイメージ が先行していることも 1 つの要因とされる。このため、特に 若い世代に対する介護職・介護業務のイメージアップが必要 不可欠である。	
	アウトカム指標：高校生や教員の介護に対する理解促進。	
事業の内容（当初計画）	・教育関係機関と連携し、高校などの教育機関において、福 祉、介護に対する理解を進めるための『出前講座』を実施し、 積極的に福祉、介護の仕事の魅力を発信する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	・高校『出前講座』について、年間を通して実施する。	
アウトプット指標（達成 値）	・高校『出前講座』は、7 校実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた →福祉分野が進路の選択肢となるよう『福祉関連のテーマ学 習』や『福祉体験』などによる魅力発信を実施。「職業」とし ての「介護」や生活に身近な「介護」について、理解・認識 を深めていただくことができた。	
	<b>（2）事業の有効性</b> ・教師や生徒に、より具体的な情報（介護の仕事につくため の資格、介護職として働く先輩からの意見）を伝える機会と して活用していくことで、より介護の仕事を身近に感じても らえる。 <b>（2）事業の効率性</b> ・今後、出前講座の内容として、給与体系や有休・夜勤体制	

	の説明など、高校生が興味を持つ内容を実施。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業 (職場体験事業)	【総事業費】 6,135 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大阪府内の介護職員は離職率が高く、介護人材を継続して確保するためには、離職防止・定着促進に取り組む必要がある。このため、就労前に介護を体験する機会を設けミスマッチの解消を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護現場の魅力を伝えるとともに、就職後のミスマッチを防ぐ。多様な世代の参入を促進する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験及びインターンシップを実施する。</li> <li>・一般大学等への福祉就職ガイダンスを行い、介護職場を体験してもらうツールとしてインターンシップまたは職場体験ツアーを開催する。</li> <li>・一般大学生を対象としたインターンシップモデルを構築する。</li> <li>・受入事業所における職場体験プログラムの質の向上を図るため、受入マニュアル・好事例集の作成や研修会を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験・インターンシップを年間通して実施する。</li> <li>・一般大学生、高校生向け職場体験ツアーを 3 回程度開催する。</li> <li>・一般大学生向けインターンシップモデルを構築し、大学で周知を行う。</li> <li>・受入事業所向け研修を 3 回程度開催する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験・インターンシップを年間通して実施した。</li> <li>・職場体験参加者 84 人 (体験延べ日数 145 日)</li> <li>・インターンシップ参加者 83 人 (体験延べ日数 316 日)</li> <li>・職場体験バスツアーは新型コロナウイルスにより中止。</li> <li>・受入事業所向け研修を 3 回開催した。</li> </ul>	



事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          観察できなかった  <b>観察できた</b>          →職場体験終了後、17名が就職に繋がった。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          福祉・介護分野に関心のある方や大学生、高校生など若年者などを対象にして福祉体験の機会を提供することにより、福祉分野が進路の選択肢となるよう、魅力を発信することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          職場体験やインターンシップを実施することにより、介護業務の実態や職場環境等に触れる機会を作ることで、参入促進とともに就職後のミスマッチによる早期離職防止にも繋げることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 マッチング力の向上事業	【総事業費】 69,111 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチング、多様な層の参入促進。	
事業の内容 (当初計画)	(主な取り組み) ・就職フェアの開催。 (R2 年度実績：web 開催、出展法人 152 法人、877 人が参加) ・地域で開催される就職説明会・セミナー等に参画する。 ・研修事業者等への就職ガイダンスや初任者研修修了者向けの合同面接会を開催することにより、初任者研修修了者等資格取得者の円滑な受入れに向けた働きかけを行う。 ・『離職した介護福祉士等の届出制度』により、届出のあった離職者に対して、再就業に向けた情報の提供等を行う等の就業支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ハローワークとの連携による相談会やセミナーを 30 回開催する。 ・府内市町村主催の就職イベントへ 30 回参画する。 ・就職フェアを年 1 回開催する。 ・初任者研修養成施設等への就職ガイダンスを、80 事業所で行う。 ・合同面接会を 4 回開催する。 ・合同面接会に合わせたミニセミナーを 4 回開催する。 ※事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、より効果的な手法となるよう検討のうえ実施。	
アウトプット指標 (達成値)	・ハローワークとの連携による相談会やセミナーの開催：60 回 ・府内市町村主催の就職イベントへの参画：19 回	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職フェア 3月開催（1回）</li> <li>・初任者研修養成施設等への就職ガイダンスの実施：2 事業所（参加者 104 人、うち就職者数 27 人）</li> <li>・合同面接会の開催：4 回（参加者 184 人）</li> <li>・再就職支援セミナー：4 回（参加者 88 人）</li> <li>・一般大学での就職ガイダンス：8 回（参加者 591 人）</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  観察できなかった  <b>観察できた</b>→各種イベント後にアンケート調査を実施。  概ね好評ではあるが、参加者が少ないイベントもあり、今後は参加者の求めるニーズ把握に努めた企画立案を行う必要がある。また、広報についても幅広い年齢層に周知できるよう工夫する必要がある。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  新型コロナウイルスの影響により、昨年度はオンラインでの開催としたが、令和 3 年度は、感染症対策に考慮しながら、2 部制・対面での就職フェアを実施した。参加者数は昨年度に比べて、減少したが、事業者とのマッチング数についてはコロナ前のマッチング数と同程度となった。引き続き感染症対策に考慮しながら、効果的な実施方法を検討する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  ハローワークなど多様な機関と連携を図ることにより、中高年齢層や女性など求職者が介護業務を職業の選択肢の一つとしてとらえてもらえるなど効率的な事業実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【№5（介護分）】 介護助手導入支援事業	【総事業費】 6,270 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日（令和 3 年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多様化・複雑化する介護ニーズに、限られた人材で対応するため、多様な働き方、介護職員の業務負担軽減、柔軟な勤務形態の実現を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：導入した施設における介護職員の離職率低下（3年間で5%）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知を行い、求職者及び導入施設を募集する。</li> <li>・求職者、導入施設それぞれに対し、説明会を開催する。</li> <li>・求職者と導入施設とのマッチングを行い、その後、就労定着状況等を調査する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護周辺業務を担う人材の確保（介護助手就職者 100 名）	
アウトプット指標（達成値）	介護助手の就職者 21 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ⇒導入施設に対しアンケートを実施した。施設からは、介護職員の負担が軽減されたという意見が多数あった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護職員の業務負担軽減に加え、柔軟な勤務形態による未経験・無資格者の介護分野への新規参入へとつながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 一部の会場において、市町村と連携することにより、会場使用料の節減につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護人材の資質の向上・定着促進等 地域支援事業	【総事業費】 4,073 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた取組みを支援し、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を推進する。 アウトカム指標:介護職員の職場定着及び若い世代に対する福祉・介護への理解促進	
事業の内容 (当初計画)	府内市町村が地域の実情に応じて実施する介護人材の定着支援に向けた取組みや、小中学生などに福祉・介護への理解促進を図るための事業に対して補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市町村において介護人材のスキルアップや定着支援、地域における福祉・介護への理解促進に向けた取組みを進める。	
アウトプット指標 (達成値)	介護人材の定着支援等に取り組む市町村等に対して支援を実施 (4 市)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→中堅介護職員向けに研修を実施し、次期リーダー候補の育成に取り組む等、地域の介護人材のスキルアップや定着支援、福祉・介護への理解促進に取り組んだ。 <b>(2) 事業の有効性</b> 市町村等が実施する事業を支援することにより、福祉・介護への理解促進を図ることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 市町村等に補助を行うことにより、地域の実情に応じた的確な支援を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護情報・研修センター事業	【総事業費】 12,141 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容 (当初計画)	介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修や、介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修専門相談を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修</li> <li>・介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修や専門相談を実施 (目標受講人数:2,000 人 (講座数:40 講座))</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講人数:1060 人 講座数:40 講座	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <b>観察できた</b> →研修修了者へアンケートを実施 回答者の約 97.79%が「役に立つ、大変役に立つ」と回答	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 展示場にある様々な福祉用具を研修に用いることで、受講者の介護技術向上を図り、良質な介護サービスを提供できる人材育成を可能にしている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 外部有識者等で構成される運営会議を年 2 回開催することにより、事業内容の見直し・改善を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 職員研修支援事業	【総事業費】 41,412 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容 (当初計画)	民間社会福祉施設・事業所職員を対象に施設種別・職種等に関係なく職員が必ず習得しておくべき知識・資質に関する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	社会福祉施設職員等の知識・資質向上・スキルアップ等及び優れた人材の確保・育成・定着促進を図るための研修を実施 (目標受講人数 10,000 人)	
アウトプット指標 (達成値)	【研修受講者数】 4,837 人 ・民間社会福祉事業従事者等資質向上研修 (委託研修) 3,018 人 ・社会福祉施設職員等研修 (補助研修) 1,819 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span> →受講後アンケートの結果、研修修了者の理解度の平均が 4.41 点・活用度の平均が 4.36 点(5 点満点)	
	<p><b>(2) 事業の有効性</b></p> <p>早期離職防止や定着促進の方策として、研修の受講による職員の資質の向上が有効である観点から本事業を実施した。委託研修は、施設等職員が必ず習得しておくべき知識・資質に関する内容の研修を総合的に、また職階別実施した。補助研修は、施設における利用者処遇等の一層の向上を図るため、委託研修で習得できる知識・資質にプラスした内容で実施した。職階や経験年数に応じた内容で、両方の研修事業を幅広く実施することにより、社会福祉施設及び介護事業所職</p>	

	<p>員のニーズに応えるとともに、資質の向上に大いに役立てることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>1 法人 1 施設などの小規模施設では、単独で職員研修を行うことは困難であり、本研修はそれらの施設職員に対しても集合研修を行うことで効率的に実施できた。</p>
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 要介護者口腔保健指導推進事業	【総事業費】 5,637 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、生活の質の向上や誤嚥性肺炎の予防等のため、居宅や施設における口腔ケアの充実、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要。機能的口腔ケア実地研修を実施し、知識等を備えた介護従事者等を 420 名増やす。</p> <p>アウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数の増加 9.7%以上 (医療施設調査)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○事業目的 現在、訪問介護等を行う介護従事者は機能的口腔ケア (咀嚼訓練など) を行う知識や経験が少なく、誤嚥性肺炎やフレイル (身体機能の虚弱) を引き起こす要因のひとつになっており、人材の育成が必要である。</p> <p>○事業概要 機能的口腔ケアにかかる保健指導 (咀嚼訓練等) 用教材を作成するとともに、口腔ケアについて精通した歯科医師が、介護従事者等に対し、機能的口腔ケアについて実地研修を行うことにより、機能的口腔ケアの知識等を備えた介護従事者等の養成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	機能的口腔ケア実施研修の受講者数 (420 名見込み)	
アウトプット指標 (達成値)	機能的口腔ケア実施研修の受講者数 (199 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <input type="checkbox"/>観察できなかつた <input checked="" type="checkbox"/>観察できた  → 指標：医療施設調査が未実施  ※参考値：令和 2 年度 101,053 件 (医療施設調査)  ※歯科訪問診療算定回数 (NDB データ) が 1,932,122 (H29)  →2,012,646 (H30) →2,071,622 (R1) と増加しているため、</p>	

	<p>訪問歯科診療の実施件数は堅調に増加していると見込まれる。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、機能的口腔ケアの知識等を備えた介護従事者等を効率的に養成でき、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化を図ることができた。</p> <p>事業実施にあたっては、介護保険事業者指定担当課とも連携して事業の周知を行う、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮し Web 研修を実施する等、効果的な事業実施に努めた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業で、事業の手続きについて事業主体に十分な説明を行うことにより、効率的な執行を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業 (大阪府)	【総事業費】 16,492 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府他 (大阪府社会福祉協議会等へ委託他)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年には大阪府内の認知症高齢者は約 47 万人と推計され、平成 24 年時点 (約 32 万人) より 15 万人増加することが見込まれている。	
	アウトカム指標：認知症の対応力向上	
事業の内容 (当初計画)	<p>以下の研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 (大阪府社会福祉協議会へ委託)</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 (同上)</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (同上)</li> <li>・ 認知症介護基礎研修</li> <li>・ 認知症指導者フォローアップ研修 (認知症介護研修研究大阪府センターが実施する研修への推薦)</li> <li>・ 認知症サポート医養成研修 (国立長寿医療研究センターが実施する研修への推薦)</li> <li>・ 認知症サポート医フォローアップ研修 (大阪府医師会へ委託)</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 (同上)</li> <li>・ 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>・ 歯科医師認知症対応力向上研修 (大阪府歯科医師会へ委託)</li> <li>・ 薬剤師認知症対応力向上研修 (大阪府薬剤師会へ委託)</li> <li>・ 看護職員認知症対応力向上研修 (大阪府看護協会へ委託)</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修</li> <li>・ 認知症地域支援推進員フォローアップ研修</li> </ul>	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">研修名称</th> <th>目標開催数</th> <th>目標受講人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>認知症対応型サービス事業者開設者研修</td><td>2</td><td>34</td></tr> <tr><td>2</td><td>認知症対応型サービス事業者管理者研修</td><td>2</td><td>90</td></tr> <tr><td>3</td><td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td><td>2</td><td>30</td></tr> <tr><td>4</td><td>認知症介護基礎研修</td><td>4</td><td>400</td></tr> <tr><td>5</td><td>認知症指導者フォローアップ研修</td><td>-</td><td>3</td></tr> <tr><td>6</td><td>認知症サポート医養成研修</td><td>-</td><td>80</td></tr> <tr><td>7</td><td>認知症サポート医フォローアップ研修</td><td>2</td><td>300</td></tr> <tr><td>8</td><td>かかりつけ医認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>220</td></tr> <tr><td>9</td><td>一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</td><td>4</td><td>600</td></tr> <tr><td>10</td><td>歯科医師認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>200</td></tr> <tr><td>11</td><td>薬剤師認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>200</td></tr> <tr><td>12</td><td>看護職員認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>200</td></tr> <tr><td>13</td><td>認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修</td><td>1</td><td>150</td></tr> <tr><td>14</td><td>認知症地域支援推進員フォローアップ研修</td><td>1</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>	研修名称		目標開催数	目標受講人数	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	34	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	90	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	30	4	認知症介護基礎研修	4	400	5	認知症指導者フォローアップ研修	-	3	6	認知症サポート医養成研修	-	80	7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	300	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	2	220	9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	4	600	10	歯科医師認知症対応力向上研修	2	200	11	薬剤師認知症対応力向上研修	2	200	12	看護職員認知症対応力向上研修	2	200	13	認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	150	14	認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	100
研修名称		目標開催数	目標受講人数																																																										
1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	34																																																										
2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	90																																																										
3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	30																																																										
4	認知症介護基礎研修	4	400																																																										
5	認知症指導者フォローアップ研修	-	3																																																										
6	認知症サポート医養成研修	-	80																																																										
7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	300																																																										
8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	2	220																																																										
9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	4	600																																																										
10	歯科医師認知症対応力向上研修	2	200																																																										
11	薬剤師認知症対応力向上研修	2	200																																																										
12	看護職員認知症対応力向上研修	2	200																																																										
13	認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	150																																																										
14	認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	100																																																										
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">研修名称</th> <th>開催数</th> <th>受講人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>認知症対応型サービス事業者開設者研修</td><td>2</td><td>30</td></tr> <tr><td>2</td><td>認知症対応型サービス事業者管理者研修</td><td>2</td><td>80</td></tr> <tr><td>3</td><td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td><td>2</td><td>36</td></tr> <tr><td>4</td><td>認知症介護基礎研修</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>5</td><td>認知症指導者フォローアップ研修</td><td>-</td><td>2</td></tr> <tr><td>6</td><td>認知症サポート医養成研修</td><td>-</td><td>63</td></tr> <tr><td>7</td><td>認知症サポート医フォローアップ研修</td><td>4</td><td>327</td></tr> <tr><td>8</td><td>かかりつけ医認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>145</td></tr> <tr><td>9</td><td>一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>234</td></tr> <tr><td>10</td><td>歯科医師認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>143</td></tr> <tr><td>11</td><td>薬剤師認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>570</td></tr> <tr><td>12</td><td>看護職員認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>189</td></tr> <tr><td>13</td><td>認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修</td><td>1</td><td>203</td></tr> <tr><td>14</td><td>認知症地域支援推進員フォローアップ研修</td><td>1</td><td>241</td></tr> </tbody> </table>	研修名称		開催数	受講人数	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	30	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	80	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	36	4	認知症介護基礎研修	-	-	5	認知症指導者フォローアップ研修	-	2	6	認知症サポート医養成研修	-	63	7	認知症サポート医フォローアップ研修	4	327	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1	145	9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1	234	10	歯科医師認知症対応力向上研修	2	143	11	薬剤師認知症対応力向上研修	1	570	12	看護職員認知症対応力向上研修	2	189	13	認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	203	14	認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	241
研修名称		開催数	受講人数																																																										
1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	30																																																										
2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	80																																																										
3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	36																																																										
4	認知症介護基礎研修	-	-																																																										
5	認知症指導者フォローアップ研修	-	2																																																										
6	認知症サポート医養成研修	-	63																																																										
7	認知症サポート医フォローアップ研修	4	327																																																										
8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1	145																																																										
9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1	234																																																										
10	歯科医師認知症対応力向上研修	2	143																																																										
11	薬剤師認知症対応力向上研修	1	570																																																										
12	看護職員認知症対応力向上研修	2	189																																																										
13	認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	203																																																										
14	認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	241																																																										
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた新型コロナウイルス感染拡大状況により、集合研修の機会が減るなか、ウェブでのライブ配信や録画配信をすることで研修の機会を確保し、認知症の対応力向上につなげた。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b>      本事業の実施により、認知症の人を支える良質な介護を担うことができる人材の養成が進んだ。また、地域における認知症の早期発見・早期診断の体制構築とともに、医療機関における身体合併症への適切な対応力の向上が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>      本事業については、適切な機関へ事業委託等を行ったことにより、効率的に事業の執行ができた。</p>																																																												
<p>その他</p>																																																													

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業 (大阪市)	【総事業費】 7,393 千円
事業の対象となる区域	大阪市全域	
事業の実施主体	大阪市他 (大阪市社会福祉協議会等へ委託他)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大阪市はひとり暮らし高齢者が政令指定都市の中で最も多く、令和 2 年 4 月 1 日現在、高齢者人口は 704,847 人、そのうち認知症高齢者数 (日常生活自立度Ⅱ以上) が 77,693 人となっている。高齢化の進展に伴い今後も認知症高齢者数の増加が見込まれており、医療・介護従事者の認知症対応力のさらなる向上が求められている。	
	アウトカム指標：認知症の対応力向上	
事業の内容 (当初計画)	<p>以下の研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>・ 認知症介護基礎研修</li> <li>・ 認知症指導者フォローアップ研修</li> <li>・ 認知症サポート医養成研修</li> <li>・ 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>・ 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>・ 歯科医師認知症対応力向上研修</li> <li>・ 薬剤師認知症対応力向上研修</li> <li>・ 看護職員認知症対応力向上研修</li> </ul>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業																																																							
アウトプット指標（当初の目標値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">研修名称</th> <th>目標開催数</th> <th>目標受講人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>認知症対応型サービス事業者開設者研修</td><td>2</td><td>60</td></tr> <tr><td>2</td><td>認知症対応型サービス事業者管理者研修</td><td>2</td><td>60</td></tr> <tr><td>3</td><td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td><td>2</td><td>60</td></tr> <tr><td>4</td><td>認知症介護基礎研修</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>5</td><td>認知症指導者フォローアップ研修</td><td>-</td><td>3</td></tr> <tr><td>6</td><td>認知症サポート医養成研修</td><td>-</td><td>20</td></tr> <tr><td>7</td><td>認知症サポート医フォローアップ研修</td><td>2</td><td>150</td></tr> <tr><td>8</td><td>かかりつけ医認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>140</td></tr> <tr><td>9</td><td>一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>450</td></tr> <tr><td>10</td><td>歯科医師認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>200</td></tr> <tr><td>11</td><td>薬剤師認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>200</td></tr> <tr><td>12</td><td>看護職員認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>130</td></tr> </tbody> </table>			研修名称		目標開催数	目標受講人数	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	60	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	60	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	60	4	認知症介護基礎研修	-	-	5	認知症指導者フォローアップ研修	-	3	6	認知症サポート医養成研修	-	20	7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	150	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1	140	9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1	450	10	歯科医師認知症対応力向上研修	1	200	11	薬剤師認知症対応力向上研修	1	200	12	看護職員認知症対応力向上研修	1	130	
研修名称		目標開催数	目標受講人数																																																					
1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	60																																																					
2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	60																																																					
3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	60																																																					
4	認知症介護基礎研修	-	-																																																					
5	認知症指導者フォローアップ研修	-	3																																																					
6	認知症サポート医養成研修	-	20																																																					
7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	150																																																					
8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1	140																																																					
9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1	450																																																					
10	歯科医師認知症対応力向上研修	1	200																																																					
11	薬剤師認知症対応力向上研修	1	200																																																					
12	看護職員認知症対応力向上研修	1	130																																																					
アウトプット指標（達成値）	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">研修名称</th> <th>開催数</th> <th>受講人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>認知症対応型サービス事業者開設者研修</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>2</td><td>認知症対応型サービス事業者管理者研修</td><td>2</td><td>85</td></tr> <tr><td>3</td><td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td><td>2</td><td>26</td></tr> <tr><td>4</td><td>認知症介護基礎研修</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>5</td><td>認知症指導者フォローアップ研修</td><td>-</td><td>1</td></tr> <tr><td>6</td><td>認知症サポート医養成研修</td><td>-</td><td>19</td></tr> <tr><td>7</td><td>認知症サポート医フォローアップ研修</td><td>2</td><td>205</td></tr> <tr><td>8</td><td>かかりつけ医認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>131</td></tr> <tr><td>9</td><td>一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>10</td><td>歯科医師認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>53</td></tr> <tr><td>11</td><td>薬剤師認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>321</td></tr> <tr><td>12</td><td>看護職員認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>119</td></tr> </tbody> </table>			研修名称		開催数	受講人数	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	0	0	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	85	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	26	4	認知症介護基礎研修	-	-	5	認知症指導者フォローアップ研修	-	1	6	認知症サポート医養成研修	-	19	7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	205	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1	131	9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	0	0	10	歯科医師認知症対応力向上研修	1	53	11	薬剤師認知症対応力向上研修	1	321	12	看護職員認知症対応力向上研修	1	119	
研修名称		開催数	受講人数																																																					
1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	0	0																																																					
2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	85																																																					
3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	26																																																					
4	認知症介護基礎研修	-	-																																																					
5	認知症指導者フォローアップ研修	-	1																																																					
6	認知症サポート医養成研修	-	19																																																					
7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	205																																																					
8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1	131																																																					
9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	0	0																																																					
10	歯科医師認知症対応力向上研修	1	53																																																					
11	薬剤師認知症対応力向上研修	1	321																																																					
12	看護職員認知症対応力向上研修	1	119																																																					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた新型コロナウイルス感染拡大状況により、集合研修での定員を減らす、ウェブ研修に変更するなど、感染対策を取りながら研修の機会を確保し認知症の対応力向上につなげた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>          本事業の実施により、認知症の人を支える良質な介護を担うことができる人材の養成が進んだ。また、地域における認知症の早期発見・早期診断の体制構築とともに、医療機関における身体合併症への適切な対応力の向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>          本事業については、適切な機関へ事業委託等を行ったことにより、効率的に事業の執行ができた。</p>																																																							
その他																																																								

事業名	【No.12（介護分）】 認知症ケア人材育成事業（堺市）	【総事業費】 2,641 千円
事業の対象となる区域	堺市全域	
事業の実施主体	堺市他（大阪府社会福祉事業団等へ委託他）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日（令和 3 年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	堺市の高齢者のうち、何らかの認知症の症状を有する人(日常生活自立度 I 以上)は、2017 年 9 月末時点で 31,607 人となっており、今後も年間 1,000 人程度の規模で、認知症高齢者は増えていくものと予測され、認知症支援に関わる医療・介護従事者等の認知症への対応力や専門性の向上が求められる。	
	アウトカム指標：認知症の対応力向上	
事業の内容（当初計画）	<p>以下の研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>・ 認知症介護基礎研修</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>・ 認知症サポート医養成研修</li> <li>・ 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>・ 歯科医師認知症対応力向上研修</li> <li>・ 薬剤師認知症対応力向上研修</li> <li>・ 看護職員認知症対応力向上研修</li> </ul>	

アウトプット指標 (当初の目標値)		研修名称	目標開催数	目標受講人数
	1	認知症対応型サービス事業開設者研修	1回	10人
	2	認知症対応型サービス事業管理者研修	1回	30人
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1回	20人
	4	認知症介護基礎研修	2回	150人
	5	認知症介護指導者フォローアップ研修	-	2人
	6	認知症サポート医養成研修	-	5人
	7	認知症サポート医フォローアップ研修	1回	30人
	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1回	40人
	9	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1回	30人
	10	歯科医師認知症対応力向上研修	1回	30人
	11	薬剤師認知症対応力向上研修	1回	30人
	12	看護職員認知症対応力向上研修	1回	30人
アウトプット指標 (達成値)		研修名称	開催数	受講人数
	1	認知症対応型サービス事業開設者研修	1回	1人
	2	認知症対応型サービス事業管理者研修	1回	14人
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1回	5人
	4	認知症介護基礎研修	4回	228人
	5	認知症介護指導者フォローアップ研修	0回	0人
	6	認知症サポート医養成研修	-	5人
	7	認知症サポート医フォローアップ研修	0回	0人
	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1回	21人
	9	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1回	9人
	10	歯科医師認知症対応力向上研修	-	0人
	11	薬剤師認知症対応力向上研修	-	0人
	12	看護職員認知症対応力向上研修	1回	24人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた新型コロナウイルス感染拡大状況により、集合研修での定員を減らす、ウェブ研修に変更するなど、感染対策を取りながら研修の機会を確保し認知症の対応力向上につなげた。</p>			
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          本事業の実施により、認知症の人を支える良質な介護を担うことができる人材の養成が進んだ。また、地域における認知症の早期発見・早期診断の体制構築とともに、医療機関における身体合併症への適切な対応力の向上が図られた。</p>			



	<b>(2) 事業の効率性</b> 本事業については、適切な機関へ事業委託等を行ったことにより、 効率的に事業の執行ができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 大阪府広域医療介護連携事業	【総事業費】 3,432 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの重要な柱の一つである医療と介護の連携については、多職種間の相互理解や情報の共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていないという課題がある。</p> <p>このため、医療・介護の多職種の連携が地域で広く展開できるよう連携の推進に向けた取組みを充実する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ①在宅医療・介護連携推進事業における市町村の PDCA サイクルに沿った事業マネジメントの向上 ②病院と地域における切れ目のない連携体制、多職種の協働支援体制構築の促進</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①市町村が PDCA サイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業の取組みにおける事業マネジメント向上を目的とした研修の実施</p> <p>②地域での大阪府作成の「入退院支援の手引き」を活用した医療・介護連携の推進に向けた取組の事例報告及び研修会の実施</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①市町村職員や医介連携コーディネーターを対象とする実践的研修会を 2 回実施。</p> <p>② 地域での手引きを活用した取組み事例の紹介・周知を行う事例報告・研修会を 1 回実施。</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①在宅医療・介護連携推進事業研修会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義「在宅医療・介護連携推進事業の手引き ver.3」「在宅医療・介護連携推進事業の進め方」を実施 (R3.8.25) 参加者：124 名</li> <li>・講義・演習とグループワーク「提供体制について考える」「連携について考える」を実施 (R3.10.20) 参加者：65 名</li> </ul> <p>②在宅医療・介護連携推進に係る多職種研修会 (健康医療部) 大阪府医師会で開催された医介連携コーディネーターや医</p>	

	療職を対象にした研修会（R4.2.11）で、「入退院支援の手引き」を活用した取組の事例の紹介等を実施。参加者 92 名
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた</p> <p>①については、研修前後によるアンケート回答比較により、研修効果を確認。次年度以降の研修実施にむけて、課題を整理。次年度は、地域包括ケアシステムの基本的な仕組みについて理解したうえで、事業マネジメントの考え方の重要性について理解を深めていく。</p> <p>②については、健康医療部の事業である大阪府医師会実施の研修と対象者が同一のため、協力を得て効率的に研修を実施。今後も、健康医療部、医師会と協力し、「入退院支援の手引き」を活用した取組事例の報告を取り入れた研修会を継続実施。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>      本事業の実施により、在宅医療と介護連携の推進のためには、PDCA サイクルに則った事業の取組みを医療・介護の専門職と自治体職員の関係者が共有し、基本的な事業マネジメントの考え方を学ぶところから始めた。自治体の実情や課題の把握を行う手法を学ぶことができ、効果的な研修となった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>      本事業については、国の在宅医療・介護連携に関する調査を受託し、専門的なノウハウを持つシンクタンクへ事業委託等を行ったことにより、効率的に事業の執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 地域包括ケア充実・強化支援事業	【総事業費】 144 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議の充実や地域包括支援センター職員等関係者の資質向上が求められる。	
	アウトカム指標： ・ 5つの機能（個別課題の解決、ネットワーク構築、地域課題の抽出、社会資源の把握、施策形成）を満たした地域ケア会議を府内全市町村で展開することにより、自助・互助・共助・公助を組み合わせた地域包括ケア体制を構築。	
事業の内容（当初計画）	・ 2025 年の地域包括ケアシステム構築に向け、その中心となる市町村職員や地域包括支援センター職員のスキルアップを図るとともに、都道府県が全体的なビジョンを市町村に示し市町村格差が広がらないよう研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 地域包括ケア充実・強化支援研修を 2 回実施する。	
アウトプット指標（達成値）	・ 地域包括ケア充実・強化支援研修 2 回実施。	
事業の有効性・効率性	2025 年に向けて府内市町村において地域包括ケアシステムが構築できるよう支援。	
	<p>(1) 事業の有効性 就労的活動、ヤングケアラー、自殺対策、依存症対策と高齢者にかかわりのある幅広いテーマの研修を実施した</p> <p>(2) 事業の効率性 府内市町村、地域包括センター等から、参加者延べ 185 人に対して研修を実施することが出来た</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 大阪ええまちプロジェクト	【総事業費】 22,398 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築に向け、生活支援の担い手となる生活支援コーディネーター同士のネットワークを強化し、活動の充実・活性化を促すことで、住民ボランティア等による多様な担い手の裾野を広げる。	
	アウトカム指標：住民ボランティア等による多様なサービスの創出	
事業の内容 (当初計画)	生活支援コーディネーター間の情報共有や地域を超えた連携を推進するためウェブサイトでの情報発信や研修会等を開催。また、高齢者の生きがいつくり・介護予防等の推進に向けた気運醸成、地域に潜在している住民の互助活動の掘り起しや団体の伴走型支援を行う。支援終了後は支援方法のベストプラクティスを収集し、蓄積した上で生活支援コーディネーターへの情報提供を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域貢献団体等への伴走型支援 15 団体 生活支援コーディネーターへの養成研修 2 回 行政職員・生活支援コーディネーター向け研修 1 回 生活支援コーディネーター向け実践研修 5 回	
アウトプット指標 (達成値)	地域貢献団体への伴走型支援 プロジェクト型支援 13 団体 随時個別相談型支援 14 団体 計 27 団体 生活支援コーディネーターへの養成研修 2 回 行政職員・生活支援コーディネーター向け研修 1 回 関係者間のネットワーク化事業 地域団体等情報交換会 21 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：住民ボランティア等による多様なサービスの創出 ・総合事業における住民主体型サービスを位置づけた府内の市町村数 (R4.4 時点) 訪問型サービス 13 市町	

	<p>通所型サービス 7 市町</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          本事業の実施により生活支援コーディネーターを中心にした関係者間のネットワークを強化することでき、住民ボランティア等による多様なサービスの創出に向けた基盤強化が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          生活支援コーディネーターをはじめ、地域団体、行政等の住民ボランティア等による多様なサービスの創出に向けた役割を明確化し、対象者に応じて支援手法を変えて真に必要な支援に限定して実施。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 介護予防活動強化推進事業	【総事業費】 14,021 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府全域</li> <li>・重点支援市町 (4 市町)</li> <li>・大阪府アドバイザー派遣希望市町 (9 市町・保険者)</li> </ul>	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>大阪府においては、年齢調整後の要介護認定率が全国一高く、被保険者 1 人当たり介護費も全国で二番目に高いことから、市町村や保険者が主体となった介護予防・自立支援の取組の強化が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトカム指標：市町村における介護予防や高齢者の自立支援施策の推進</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<p>訪問アセスメント事業による介護予防ケアマネジメントの推進、自立支援に資する地域ケア会議・介護予防事業を支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、市町村・地域包括支援センター・介護サービス事業所向け研修会の開催などにより、市町村における自立支援・重度化防止の取り組みを支援する。</p> <p>(1) 「訪問アセスメント事業」による介護予防ケアマネジメントの推進</p> <p>①重点支援市町における短期集中予防サービスカンファレンス等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題に合わせたスーパーバイズや事業所への個別支援等</li> </ul> <p>②介護予防活動強化推進事業戦略会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点支援市町における、訪問アセスメント事業による介護予防ケアマネジメント、地域ケア会議、短期集中予防サービスの連動による成功事例の創出に向け、スーパーバイザーの助言を得て戦略策定と進捗状況を共有し事業の推進を図る。また、重点支援市町における取組の成果と課題を府内全市町村で共有し、施策の推進を図る。</li> </ul> <p>(2) 大阪府アドバイザー等の重点支援市町等への派遣</p> <p>①大阪府アドバイザーの市町村への派遣</p> <p>(ア) 重点支援市町への派遣</p> <p>(イ) その他市町村の求めに応じたフォローアップ派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議・短期集中予防サービス立ち上げ・運営</li> </ul>	

	<p>等の技術的な支援を行う。</p> <p>②生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度「生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール（入門コース）修了者を重点支援市町へ派遣。地域包括支援センター職員・ケアマネジャーと総合事業対象者・要支援者の自宅に同行訪問し、生活行為（IADL）の評価や適切なサービスの提案を行い、介護予防ケアマネジメントの効果的な実施を推進する。</li> </ul> <p>(3) 介護予防の推進に資する指導者等の養成</p> <p>①介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション専門職、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士等の広域派遣調整について、市町村代表者と専門職団体が協議する会議を開催。</li> </ul> <p>②介護予防に資する指導者等養成研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が実施する介護予防事業を支援する専門職の指導者等を養成。       <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士対象研修会           <ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリ専門職研修</li> <li>・生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール（入門・実践コース）</li> </ul> </li> <li>(イ) 管理栄養士・栄養士、歯科衛生士対象研修会</li> </ul> </li> </ul> <p>(4) 介護予防ケアマネジメント推進研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防の取組を推進するために、府内全市町村・地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、事業所職員等を対象に研修会を開催。       <ul style="list-style-type: none"> <li>① 介護予防ケアマネジメント担当者研修</li> <li>② 全体研修</li> </ul> </li> </ul>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村職員等に対する研修会の開催：15回</li> <li>・大阪府アドバイザーの市町村への派遣：50回</li> <li>・生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣：100回</li> <li>・介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会の開催：3回</li> <li>・専門職の養成：       <ul style="list-style-type: none"> <li>リハビリ専門職 400名、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士 200名</li> </ul> </li> <li>・生活課題アセスメント訪問指導者養成：入門コース 30名、実践コース 28名</li> <li>・介護予防ケアマネジメント推進研修会の開催：3回</li> </ul>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村職員等に対する研修会の開催：12回</li> <li>・大阪府アドバイザーの市町村への派遣：72回</li> <li>・生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣：131回</li> <li>・介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会の開催：3回</li> <li>・専門職の養成：       <ul style="list-style-type: none"> <li>リハビリ専門職 249名、</li> </ul> </li> </ul>



	<p>管理栄養士・栄養士、歯科衛生士 140 名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活課題アセスメント訪問指導者養成：入門コース 32 名、実践コース 28 名</li> <li>介護予防ケアマネジメント推進研修会の開催：4 回</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点支援 4 市町で訪問アセスメント事業が立ち上がり、介護予防ケアマネジメントの推進につながった。</li> <li>市町村等への研修や専門職派遣により、介護予防や高齢者の自立支援施策の推進につながった。</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度から府内 4 市町を重点支援市町に指定し、3 年間で計画的・戦略的に事業推進できるよう支援した。スーパーバイザーや大阪府アドバイザー等を派遣し、介護予防ケアマネジメント推進のための訪問アセスメント事業の立ち上げや既存事業が効果的な実施となるような支援した。</li> <li>重点支援市町への支援を他市町村等と共有する研修会を実施することで、横展開が図れるよう支援した。</li> <li>市町村を支援する専門職のスキルアップを図るため、専門職の意見も反映させた研修会を開催した。</li> </ul>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 権利擁護人材育成事業 (市民後見人の養成等)	【総事業費】 25,490 千円
事業の対象となる区域	大阪市区域、堺市区域、泉州区域、豊能区域、三島区域、南河内区域、中河内区域、北河内区域	
事業の実施主体	大阪府内の 23 市町 ・大阪市 (大阪市社会福祉協議会へ委託) ・堺市 (堺市社会福祉協議会へ委託) ・岸和田市、豊中市、池田市、高槻市、貝塚市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、羽曳野市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、田尻町、岬町、枚方市、茨木市、熊取町、門真市 (大阪府社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る (府域における権利擁護のセーフティネット構築) アウトカム指標：市民後見人の養成及び継続的に後見活動をサポートする専門的支援の体制整備・実施 ・市民後見人の受任者数 (累計) (R2 年度末:391 人⇒R3 年度末:547 人) ・市民後見人養成等に参画する市町村数 (令和 2 年度:23 市町⇒令和 5 年度:全市町村)	
事業の内容 (当初計画)	・市民後見人養成のための講習等を実施する。 ⇒令和 3 年 5 月～7 月にオリエンテーション、8 月～10 月に基礎講習 (4 日間)、11 月～3 月に実務講習 (7 日間)・施設実習 (2 日間) を行う。 ・バンク登録者の支援等を行う。 ⇒バンク登録者の受任調整 (8～12 回)、活動支援 (バンク登録者研修 (8 回) 専門相談 (60 回程度)) を、1 年を通して行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・市民後見人バンク登録者数 (R2 年度末 (見込) 963 人⇒令和 3 年度末:1,048 人)	
アウトプット指標 (達成値)	・市民後見人バンク登録者数 (令和 2 年度末:1,003 人⇒令和 3 年度末:1,097 人)	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市民後見人の養成及び継続的に後見活動をサポートする専門的支援の体制整備・実施</p> <p>指標：市民後見人の受任者数（累計）（R3 年度末：441 人） 市民後見人養成に参画する市町村数 （R3 年度末：23 市町）</p>
<p>その他</p>	<p><b>（1）事業の有効性</b> 令和 3 年度は、23 市町で 87 人が新たに市民後見人候補者としてバンク登録を行った。また、同年度、家庭裁判所より選任された市民後見人は 36 人であった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 実施市町による専門機関への委託により、蓄積した経験やノウハウを活かした事業運営を行うことが可能となっている。また、市町村の規模を問わず実施することができ、コスト面、事務量の双方において、効率的な執行ができたと考える。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 権利擁護総合推進事業	【総事業費】 35,348 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る (府域における権利擁護のセーフティネット構築)	
	アウトカム指標：権利擁護を担う人材の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 困難事例のサポート (電話相談) を行う。 ⇒ 地域の機関からの困難事例等に関する相談に対し、助言・情報提供を行うなど、解決に向けた支援を通じて地域の機関の事例対応力の向上を図る。</li> <li>・ ケース検討の実施 (専門相談) を行う。 ⇒ 困難事例のうち特に専門的な見地から助言が必要な者について、専門相談員 (弁護士・社会福祉士) とともに対策の検討を行う。</li> <li>・ 専門相談員の参画の下、よくある相談内容等に係る具体的対応策・解決方法の情報共有を図るとともに、グループワーク等を通じてスキルアップをめざす「事例検討会」を実施する (1 回程度)。</li> <li>・ 本事業広報のためホームページへの掲載、地域機関等への周知等を行うほか、権利擁護に携わる市町村職員等との連携を通じて円滑な活動を推進するため、本事業の趣旨を周知するとともに、権利擁護の実務に係る情報提供等を行う会議または研修会を実施する (1 回程度)。</li> <li>・ 成年後見制度の利用促進に係る受け皿確保の観点から、地域における公益的な取組みとしての法人後見専門職員養成研修 (2 回程度)、受任調整会議等 (随時) を企画実施するとともに、周知のため市町村に対する研修会 (1 回程度) を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 困難事例のサポート(電話相談) 500 件、ケース検討の実施 (専門相談) 48 件</li> <li>・ 事例検討会参加者数 (合計) ⇒ 100 名程度</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護担当者会議（研修）参加者数（合計）⇒ 530 名程度</li> <li>・専門支援員の派遣 ⇒ 15 回程度</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困難事例のサポート(電話相談) 332 件、ケース検討の実施（専門相談）13 件</li> <li>・事例検討会参加者数（合計）⇒ 69 名</li> <li>・権利擁護担当者会議（研修）参加者数 ⇒ 488 名</li> <li>・専門支援員の派遣 ⇒ 4 回</li> <li>・法人後見専門職員研修修了者数（合計）⇒ 73 名</li> <li>・バンク登録法人数（合計）⇒ 6 法人</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：権利擁護を担う人材の資質向上</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  困難事例への助言対応、初任者～中堅職員に対する研修を複数回実施し、権利擁護を担う人材の資質向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  広域的な事業実施により、地域の権利擁護人材の資質向上に効率的に貢献した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 介護支援専門員法定研修補助事業	【総事業費】 66,975 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日 (令和 3 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の養成及び資質向上を担う介護支援専門員法定研修を実施することで、継続的に質の高い介護支援専門員を養成し、要介護者等に対してよりよいケアマネジメントを提供する。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上	
事業の内容 (当初計画)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い発生した会場キャンセル代や介護支援専門員との連絡調整等にかかる経費について、補助を行う。 ・対象となる研修 ①介護支援専門員実務研修 ②介護支援専門員再研修 ③介護支援専門員更新研修 ④主任介護支援専門員研修 ⑤主任介護支援専門員更新研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護支援専門員法定研修の受講者数 ①実務研修 519 人 ②再研修 300 人 ③更新研修 2,000 人 ④主任介護支援専門員研修 500 人 ⑤主任介護支援専門員更新研修 900 人	
アウトプット指標 (達成値)	介護支援専門員法定研修の受講者数 ①実務研修 741 人 ②再研修 191 人 ③更新研修 2,798 人 ④主任介護支援専門員研修 432 人 ⑤主任介護支援専門員更新研修 850 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：コロナ禍においても介護支援専門員の資質向上を図る。 観測できなかった 観測できた→ 本事業を活用することで研修の延期、再開にあたっての収支の目安を立てることができ、スムーズな	

	事業実施が可能となった。
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          新型コロナ感染症対策を講じることができ、安心して研修の実施ができる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          事業実施主体との連絡調整を密にし、統一した感染症対策を講じることによって経費削減に努めるなど、連携が図られた。</p>
その他	